

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年10月30日から2053年10月15日まで
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<ol style="list-style-type: none">主として日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には株式組入比率を引き下げることがあります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。（くわしくは、信託約款に記載されています。）
分配方針	年2回（原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

21世紀東京 日本株式ファンド

運用報告書(全体版) 第20期

(決算日：2023年10月16日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「21世紀東京 日本株式ファンド」が、2023年10月16日に第20期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先：管理部

電話番号：03-6691-2017

受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2021年10月15日)	12,783	0	△ 2.6	2,023.93	3.3	89.5	—	—	1,330
17期(2022年4月15日)	11,873	0	△ 7.1	1,896.31	△ 6.3	89.9	—	—	1,152
18期(2022年10月17日)	11,053	100	△ 6.1	1,879.56	△ 0.9	93.4	—	—	1,034
19期(2023年4月17日)	12,171	100	11.0	2,026.97	7.8	86.5	—	—	1,073
20期(2023年10月16日)	13,771	150	14.4	2,273.54	12.2	94.0	—	—	1,187

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年4月17日	12,171	—	2,026.97	—	86.5	—	—
4月末	12,202	0.3	2,057.48	1.5	85.8	—	—
5月末	12,461	2.4	2,130.63	5.1	91.0	—	—
6月末	13,628	12.0	2,288.60	12.9	94.6	—	—
7月末	13,882	14.1	2,322.56	14.6	96.4	—	—
8月末	14,042	15.4	2,332.00	15.0	97.2	—	—
9月末	14,214	16.8	2,323.39	14.6	94.8	—	—
(期末)							
2023年10月16日	13,921	14.4	2,273.54	12.2	94.0	—	—

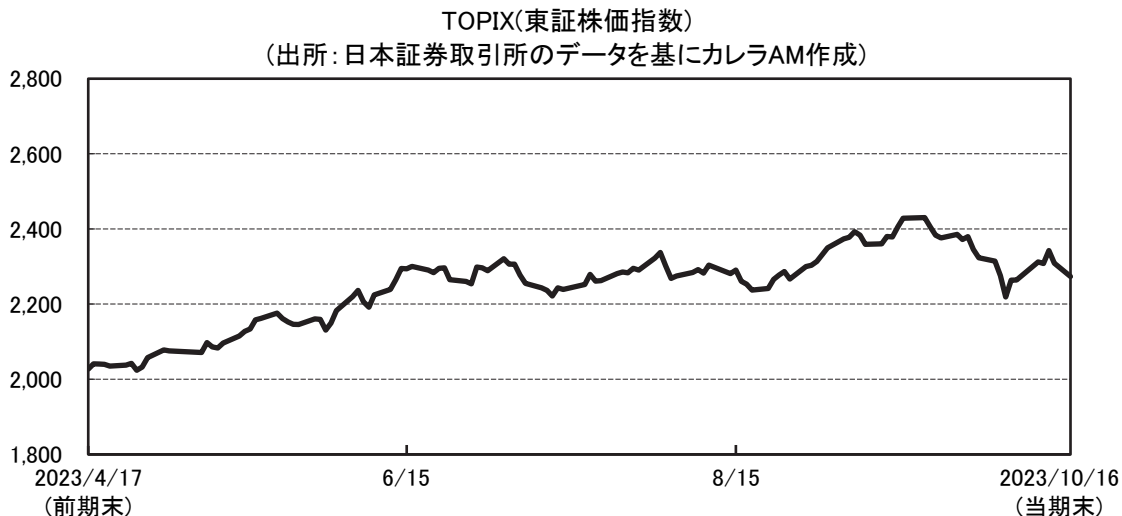
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

<経済・株式市場の動向>



第20期(2023年4月18日から2023年10月16日)の国内株式市場につきまして、国内金利上昇懸念がくすぶる中、前期後半の欧米銀行破綻による金融不安を払拭するように、大きく上昇しました。

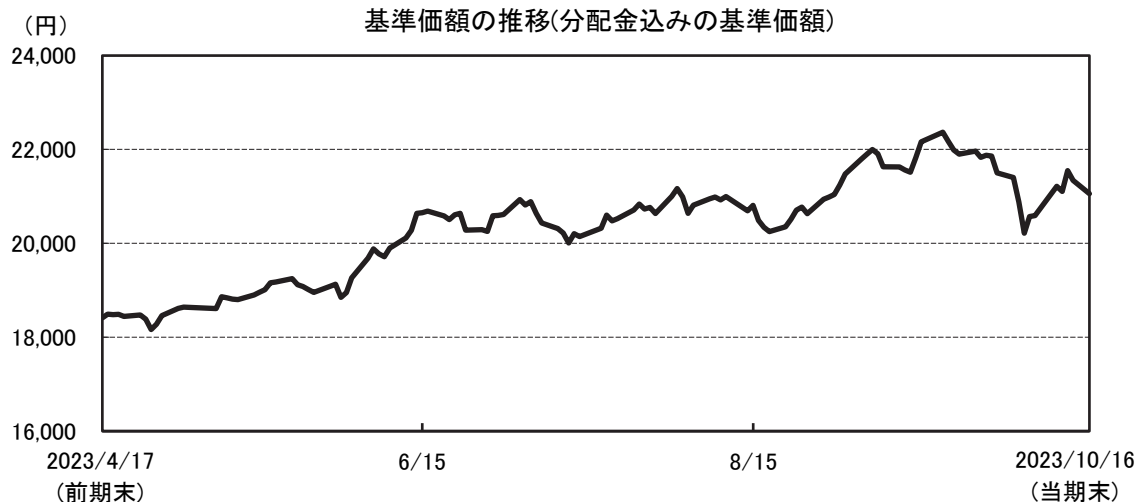
米国著名投資家の総合商社株への集中投資を契機に、ヘッジファンドの日経225先物買いなど大型株中心に海外投資家による大幅買い越しが期央(6月中旬)まで継続しました。

海外投資家買いにより大型株が急騰し、それにつられるように個人投資家を中心とした国内投資家も小型株から大型株にシフトしたため、5~6月にかけて大型株が小型株に対して優位な状況が続きました。

期後半になると、海外投資家の買いが一巡した中で、国内機関投資家のポジション調整売買等が中心となり、株価は高値圏でのボックス相場となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



新型コロナはワクチンや治療薬の開発が進み、欧米諸国をはじめ、日本でも本格的な経済再開へ向けた転換が図られています。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢は長期化し、予断を許さない状況が続いており、今後の国際情勢の変化にも注意が必要です。

かかる状況下、岸田内閣による大規模な景気対策が期待されており、大都市中心の建設投資や古い設備・インフラ更新投資、製造設備の国内回帰、加えて新たに再生可能エネルギー関連投資が拡大すると期待しています。

ポートフォリオにつきましては、主なテーマとして首都圏の再開発、電力などインフラ設備の更新、防衛に加え、長期的な社会・経済構造変化である SDGs、DX、少子高齢化、地政学リスクなどのテーマを踏まえて組成しています。

金融不安、企業業績見通しを懸念し、期前半は組入比率を85%程度まで下げましたが、期央からは90%超を維持しました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、成長性、事業内容、収益性、財務健全性等を勘案しながら銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第20期 (2023年4月18日～2023年10月16日)	
	当期分配金 (対基準価額比率)	150
当期の収益	141	
当期の収益以外	8	
翌期繰越分配対象額	3,802	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2023年4月18日～2023年10月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	13,404円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (51) (販 売 会 社) (55) (受 託 会 社) (3)	110円	0.818% (0.383) (0.410) (0.025)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (23)	23	0.173 (0.173)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (1) (印 刷) (10) (そ の 他 1) (2) (そ の 他 2) (1)	14	0.105 (0.009) (0.078) (0.014) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	147円	1.096%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

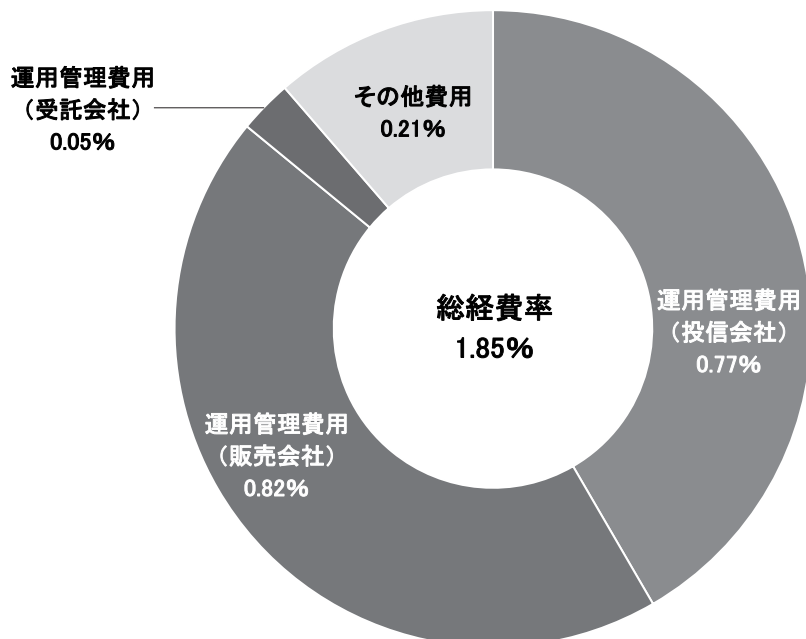
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.85%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当期中の売買および取引の状況(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 279 (12)	千円 632,072 (-)	千株 294	千円 596,453

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,228,525 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,094,139 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
JMDC	15	69,721	4,648	JMDC	27	150,239	5,564
トーヨーカネツ	15	50,952	3,396	グローブライド	24	50,185	2,091
鹿島建設	20	48,547	2,427	日油	8	49,845	6,230
IHI	15	46,989	3,132	アンビスホールディングス	15	48,835	3,255
竹内製作所	10	45,182	4,518	クミアイ化学工業	40	43,491	1,087
デンソー	6	42,760	7,126	野村ホールディングス	70	38,426	548
AZ-COM丸和ホールディングス	20	42,166	2,108	荏原製作所	5	35,788	7,157
東京エネシス	40	39,582	989	東光高岳	15	31,980	2,132
サンウェルズ	10	37,962	3,796	三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	26,030	867
東邦チタニウム	20	37,185	1,859	サンウェルズ	10	25,707	2,570

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年10月16日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(14.6%)			
鹿島建設	—	20	47,970
関電工	40	30	38,700
きんでん	10	—	—
東京エネシス	—	40	38,120
日揮ホールディングス	30	20	38,060
化学(1.0%)			
日油	8	—	—
クミアイ化学工業	50	10	11,040
鉄鋼(8.0%)			
日本製鉄	15	15	48,315
大同特殊鋼	7	7	41,426
非鉄金属(5.6%)			
東邦チタニウム	—	20	37,460
住友電気工業	10	15	25,365
機械(26.4%)			
オークマ	—	3	19,779
荏原製作所	10	5	33,695
トーヨーカネツ	—	15	49,575
竹内製作所	—	10	50,100
三菱重工業	10	10	82,620
IHI	10	20	59,450
電気機器(22.3%)			
日立製作所	7	7	63,224
三菱電機	20	20	35,680
富士電機	5	5	32,285
ニデック	—	3	20,568
東光高岳	15	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
パナソニックホールディングス	30	30	46,965	
ソニーグループ	4	4	50,440	
輸送用機器(9.8%)				
デンソー	—	18	42,795	
トヨタ自動車	25	25	66,500	
その他製品(-%)				
グローブライド	14	—	—	
陸運業(3.7%)				
AZ-COM丸ホールディングス	—	20	40,940	
海運業(3.7%)				
商船三井	—	10	40,810	
空運業(-%)				
ANAホールディングス	5	—	—	
情報・通信業(-%)				
JMDC	12	—	—	
卸売業(4.9%)				
三井物産	5	10	54,300	
銀行業(-%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	—	—	
サービス業(-%)				
MRT	7.9	—	—	
アンビスホールディングス	15	—	—	
合計	株数・金額	394	392	1,116,182
	銘柄数<比率>	25銘柄	26銘柄	<94.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	1,116,182	92.1
預金、金銭信託等、その他	95,327	7.9
投資信託財産総額	1,211,509	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,211,509,072円
預金、金銭信託等	84,432,072
株 式(評価額)	1,116,182,000
未 収 配 当 金	10,895,000
(B) 負 債	23,714,840
未 払 収 益 分 配 金	12,938,159
未 払 解 約 金	64
未 払 信 託 報 酬	9,589,240
そ の 他 未 払 費 用	1,187,377
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,187,794,232
元 本	862,543,956
次 期 繰 越 損 益 金	325,250,276
(D) 受 益 権 総 口 数	862,543,956口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,771円

- (注1) 期首元本額 882,315,045円
 期中追加設定元本額 5,838,352円
 期中一部解約元本額 25,609,441円
 (注2) 1口当たり純資産額 13,771円

◆損益の状況

当期(自2023年4月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,123,297円
受 取 配 当 金	13,102,487
そ の 他 収 益 金	20,810
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	148,119,546
売 買 損 益	182,673,989
売 買 損 益	△ 34,554,443
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,817,901
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	150,424,942
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,343,800
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,419,693
(配 当 等 相 当 額)	(25,182,918)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,763,225)
(G) 計 (D + E + F)	338,188,435
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,938,159
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	325,250,276
追 加 信 託 差 損 益 金	22,419,693
(配 当 等 相 当 額)	(25,182,918)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,763,225)
分 配 準 備 積 立 金	302,830,583

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,242,720円)、費用控除後の有価証券等損益額(57,785,950円)、信託約款に規定する収益調整金(25,182,918円)および分配準備積立金(245,740,072円)より分配対象収益は340,951,660円(10,000口当たり3,952円)であり、うち12,938,159円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 20 期
1万口当たり分配金 (税引前)	150円

◆お知らせ

約款変更のお知らせ

当ファンドの信託期間は2023年10月17日までとなっておりますが、信託期間を20年延長し、信託期間終了日を2053年10月15日とする約款変更を行いました。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)